

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

F-FACT

ファクト > Fukui advanced companies' try

〔特集〕 県内における地域資源の活用 に せまる



vol.74

地域資源を「本物」で磨き上げる 温泉入浴剤から再認識する“観光地の在り方”



同社HPはこちら！

プロデュース業を展開する^{あいあいおー}IIOプロデュース株式会社の伊藤俊輔氏。東尋坊三国温泉組合長も務める伊藤氏が、地域の資源を次世代につなぐため、ご当地入浴剤「三国温泉郷物語（東尋坊バスパウダー）」を開発しました。ふくいの逸品創造ファンド事業助成金を活用したこのプロジェクトについて、開発の経緯と商品への熱い想いを伺いました。



代表 伊藤 俊輔 氏

DATA

IIOプロデュース株式会社

所在地：坂井市三国町宿3-7-22

代表者：伊藤 俊輔

事業内容：飲食・宿泊業、観光コンテンツ開発業

連絡先：0776-82-8556

URL：https://iio-produce.jp/



三国サンセットビーチの目の前にある「みくにに隠居処」のレストラン

地域の可能性を発掘し、
形にする「プロデュース業」

同社が経営する「みくにに隠居処（いんきょじょ）」は、宿泊機能付きレストランという当時では珍しかったオーベルジュという業態で2017年4月にオープンしました。伊藤氏がオーベルジュと同時に力を入れているのが、観光コンテンツの開発を担うプロデュース業です。

伊藤氏は高校生のころにプロデュース業の会社設立を志し、関西大学商学部を卒業後、福井商工会議所で約6年間、

地域事業や経営支援を担当。

28歳で独立し、現在の事業を立ち上げました。同社の事業について伊藤氏は「越前がに

シーズンは蟹料理専門店としてオーベルジュに力を入れ、

閑散期には地域資源を活用した商品やサービスの開発を行

うプロデュース業を手掛けています」と語ります。

東尋坊三国温泉の30周年を
機に「本物」開発を決意

入浴剤開発は、東尋坊三国温泉の開湯30周年という節目の年と、最年少で組合長を務める伊藤氏の地域活性化への強い想いから始まりました。「霊峰白山を起点とする白山火山帯の中にあり、福井県内を代表する二大温泉地（三国

Contents \Web版はコチラ!

表紙 憩いの宿 なかもと

特集 県内における
地域資源の活用にあたる



- 1 【CASE①】 IIOプロデュース株式会社
- 3 イントロダクション 南保 勝 氏
- 5 【CASE②】 FTEC株式会社
- 6 【CASE③】 雄島水産株式会社
- 7 今月の注目企業 岸田産業株式会社
- 9 よろず支援拠点 経営Q&A
- 10 総合相談窓口からのご案内
- 11 ふくいDXニュース
- 12 情報センター入居企業紹介
- 13 グッドデザインシンキング
- 14 インフォメーション／編集後記

温泉、あわら温泉）の一つであることを発信したい。そのための商品創出の必要性を感じていたのです。

開発にあたり、宿泊業の先輩から「本物の源泉を使って、胸を張って渡せるものを開発しろ」という本格志向の「指令」を受け、香りや色は加えず、本物の源泉を使用するというコンセプトを導きました。

豊富なミネラルを含む源泉を使用
温泉の「質感」を追求

商品化のコンセプトは、従来の入浴剤では異例の「香り・色なし」。源泉に含まれる様々な成分と、香りをつけない粒子系の原料を製造ラインに入れることは「やったことがない」とメーカーに言わ

れるほどの難関でした。伊藤氏は試作に十分な時間をかけられるようスケジュールを組み直し、温泉成分による製造ラインへの影響確認を行うなど、着手までに苦労を重ねました。源泉の成分分析に基づき、メーカーのノウハウを活用することで、三国温泉の特

徴である「しっとり」「保湿力」「とろみ」といった質感を肌で感じられるまで再現できました。また、開発における苦労は中身だけではなく、パッケージ制作においても、薬機法による文言規制が大きな壁となりました。入浴



剤は「温泉」そのものではなく、「温泉風のもの」という位置づけになるため、「三国温泉」という名称を直接使用できません。そのため、言葉選びに苦心し、最終的に裏面の商品名は「東尋坊バスパウダー」とすることにしました。デザイン面では、東尋坊の岩が連なり、日本海に沈む夕日を重ねたモチーフを採用。さらに、宿や土産物店での利便性を考慮し、かさばらずに陳列しやすい紙製の薄型パッケージに仕上げる工夫も凝らしました。

地域を潤す次なる戦略と観光振興への貢献

「三国温泉郷物語」は今年11月に販売を開始。伊藤氏は「この入浴剤の最大の役割は、三国に温泉地帯がある」というイメージを浸透させること。言葉だけではなかなか伝わりにくいですが、入浴剤というアイテムがあることで、そのイメージを観光客にしっかりと根付かせられるのでは

ないか」と語ります。三国エリアの中でも温泉を引けない宿泊施設のアメニティに活用してもらおうことで、宿としてのホスピタリティを向上させ、東尋坊三国温泉の存在を、より広く認知させる願いを入浴剤に込めました。

同社は土産物としての販売は東尋坊商店街に限定する意向です。「ここにしか売っていない」という希少性を付加することで商品の価値を高め、年間約100万人が訪れる東尋坊での新たな土産物になることを期待しています。また、本商品を坂井市が県外で行う出向宣伝のノベルティとして活用してもらうことで、地域全体の魅力を発信する狙いもあります。

伊藤氏は「国内の主要観光地はインバウンドで溢れかえる、オーバー

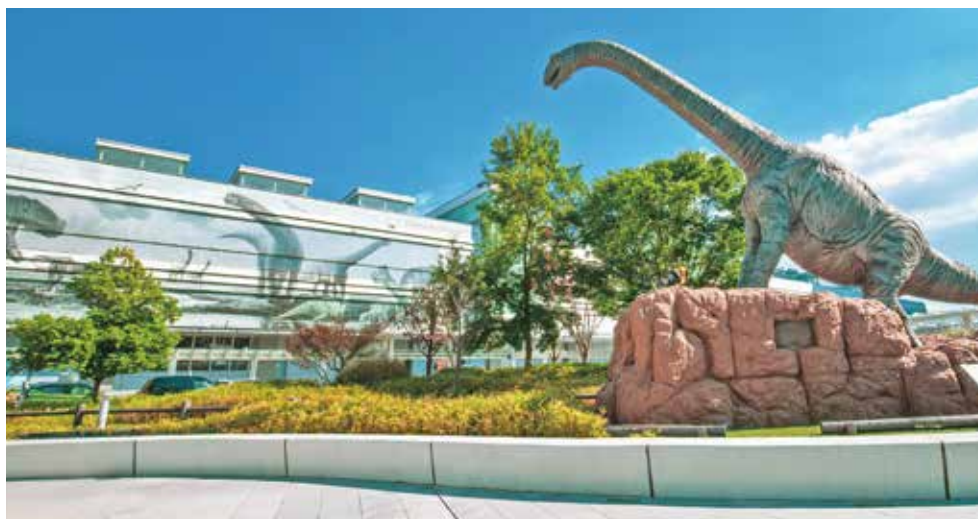
ツーリズムが問題になっていて、人混みで疲れる旅が多い」と話します。「ゆつくりのんびり体を癒し、美食と共に旅を楽しむイメージを東尋坊三国温泉に定着させたい。温泉入浴剤は、まだこの地を知らない方々にそのイメージを想起させるひとつ」と、県内二大温泉地の一つにとどまらず、美食都市アワードを受賞した美食のまちとの両輪で観光振興を前に進めていきます。



価格は1点350円。3点セットで1,000円を予定している

県内における 地域資源の活用 にせまる

人口減少が進む中、交流人口の拡大が本県の大きな課題となっています。県内には恐竜をはじめとした魅力的な地域資源が眠っており、北陸新幹線や中部縦貫自動車道が整備されつつある昨今こそ、地域資源を活用した事業に取り組むことで地域の活性化だけでなく、企業は新たな柱を立てることができるのではないのでしょうか。今回の特集では、当センターで実施する「ふくい逸品創造ファンド事業」を活用し、地域資源で新商品を開発した事業者様をご紹介します。



専門家インタビュー

まだまだ秘めている地域資源活用の可能性

「福井と言えば……」で思い浮かべる地域資源の活用方法には、まだまだたくさんの可能性が秘められています。ここでは、仁愛大学で教壇に立ち、経済学を通して地域の魅力向上を研究する南保勝氏にお話を伺い、福井の産業史からひもとく地域資源とその活用効果について、解説していただきました。

——福井県内の地域資源の特色とその背景について教えてください。

地域資源と言いますと、一般的に自然や食を思い浮かべる方も多いと思いますが、その中でも福井県にしか類を見ない、オリジナリテイの強いものをとりわけ福井の地域資源として定めています。また、それ以外にも企業の持つ技術や経営ノウハウも地域の独自性をはらむものであれば地域資源と呼んでいいと思います。

内閣府が発表した『県民経済計算』（2021年度）によると、福井県の総生産、つまり経済力は国内全体の0.6%程度^{（※1）}ですが、近隣の石川県（0.8%）、富山県（0.8%）と比較しても経済規模が小さいながらも、多くのシェアトップ企業を擁立している地域と言えます。

産業史の観点からみても、福井という地域は継体天皇の時代から産業育成に力を入れてきました。例えば、坂井平野を中心に開墾した農地は、



仁愛大学 人間学部 特任教授
福井県立大学 名誉教授
博士（経済学）

なん ほ まさる
南保 勝氏

地方銀行系シンクタンクを経て、2001年より福井県立大学へ。2023年、同大学地域経済研究所長、経済経営学研究科教授を退任し、仁愛大学人間学部コミュニケーション学科特任教授に就任。専門分野は地域経済論、地場産業論、地域研究。

その時代（500年代初頭）には日本一の生産地域であったといわれています。また、鉄の加工にも優れ、日本の三大産地に名を連ねるまでになりました。この金属加工技術が時代を経て、現在の越前打刃物や眼鏡産業にまで影響を与えたと考えられています。1500年前には漆器産業、続けて和紙産業が芽吹き、そうした歴史の中で紡がれてきた技術も重要な地域資源であるのです。

—— 地域資源活用の取組み例とそれによってもたらされる企業や地域社会への影響についてはいかがでしょうか。

中小企業庁が打ち出している地域資源活用事業があり、その施策内の支援事業等を活用しながら事業を進めていくのがいいでしょう。より身近なところで言うと、支援センターが平成19年度から実施している「ふくいの逸品創造フアンド事業」があります。そ

ういった制度を活用していくことが事業遂行の手助けになるのではないのでしょうか。

影響面でお話すると、地域資源活用を行う企業が増えることでミクロの部分で可能性が出てきました。地域の歴史や文化、産業、暮らし等の地域資源を見直し、新たな価値を見出す。そのような分野で発掘された価値が地域づくりの取組みだけでなく、地域経済を発展させる基礎となる、産業や企業においても新たな差別化戦略をもたらしします。さらには先述の

中小企業が地域に数多く発生すること、企業や地域の間で相乗効果が生まれ、地域経済の活性化につながると期待されます。福井には多種多様な地域資源がありますので、オンラインワンを目指したビジネスモデ

※1 都道府県別域内総生産（2021年 名目）

都 道 府 県	県内総生産 (10億円)	構成比 (%)
1 東京都	113,685	19.7
2 大阪府	41,320	7.2
3 愛知県	40,585	7.0
4 神奈川県	35,287	6.1
5 埼玉県	23,733	4.1
28 富山県	4,881	0.8
31 石川県	4,680	0.8
41 福井県	3,681	0.6

内閣府『県民経済計算』2025年5月31日現在（資料をもとに一部加工）

ルの構築を目指していただきたいです。

—— 今後の課題とあり方についてはいかがでしょうか。

まず、課題としては、県民性にあるかもしれません。昨年に北陸新幹線が延伸しましたが、一時的な経済効果に留まり、その影響もすぐに縮小してしまいました。県民性として、地域資源の活用に意欲が乏しく、どちらかというと他力本願で現状に満足しがちな傾向にあると言えます。ま

た、地域資源のひとつでもある観光資源が絶対的に少ないという点も挙げられます。金沢と京都に挟まれた地域において観光資源だけで勝負していくというのは、どうしても決め手に欠けてしまいます。そうした状況下でこそ、地域資源の活用に活路があるはず。新たな商品・サービスに昇華させることで福井の魅力創出につながります。そして、地域資源は、私たちの身近にあるものであり、ほかの研究開発で生まれた新技術や新製品と異なり、扱いやすい資源です。福井にある資源は越前がにや蕎麦に限らず。自慢できるものがたくさんあると自信をもつて開発と同時に販売に力を入れていただきたいです。少しでも儲かるよう、高付加価値化に努めるとともに、新たな柱として事業者の体力をつけるという意味でも地域資源の活用に取り組むことが有効な一手となるのではないのでしょうか。

福井県産の規格外品も 地域資源です



1990年から高速増殖炉もんじゅのメンテナンスと運転支援をメインに事業をおこなってきた同社ですが、もんじゅの廃止措置を受け、2022年から農業分野に進出しました。プラントの保守業から異業種である農業に飛び込み、加工販売まで手掛ける経緯について、代表の奥出 利行氏をはじめとした5名にお話をうかがいました。



代表 奥出 利行 氏

DATA

FTEC株式会社

所在地：敦賀市木崎6-1

代表者：奥出 利行

事業内容：高速増殖炉等原子力施設の保守点検及び補修

連絡先：0770-39-1122

URL：https://www.ftecweb.net/



同社HPはこちら！

**敦賀美浜を盛り上げたい
規格外品を新名物に**

廃炉後も安定的な事業継続を目指して、これまで培ってきた技術力を活かした顧客拡大、ナトリウムを活用など新たな技術・サービスの研究開発、新規分野への挑戦といった3つの柱を掲げて取り組む中で、同社は一次産業の縮小に悩む地域課題に着目し、農業分野への参入を果たします。元農業関係従事者の竹森氏を筆頭に農家からの一括買取を始め、2022年から加工販売にも取り組み始めました。

「生産者様のメリットや廃棄ロスを考慮して、そのままでは商品にならない規格外品も含めた一括買取を行ってきましたが、その規格外品に付加価値を生み、何とか有効活用できないか」。そう考えた思いを形にしたのが、LUFT（＝Link up Fukui to table）福井の恵みを、あなたの食卓へ。とあり、これまでに21種類もの加工食品をつく

りあげ、道の駅を中心に販売しています。

**こだわりの商品は生産者まで
興味をもってもらえるように**

漬物やピクルス、菓子類や酒類を中心に展開している同社の商品には、すべて福井県産のブランド食材を原材料に使用しています。5人の開発チームを軸に、同社の女性活躍グループの意見も交えつつ開発した商品は、ミディトマト味のグミや大根と銀杏のピクルス、そば焼酎など。素材の組み合わせやネーミングに趣向を凝らし、思わず手に取りたくなる商品に仕上がっています。「県外の人も多く立ち寄る道の駅では、様々なバリエーションの商品があることで福井の魅力をより広め、きっかけになると思います。



ること新たな需要を取り込んでいきたいです」と説明します。今年6月には原材料の生産農家を紹介する「LUFT」の特設サイトとECサイトを立ち上げ、さらなる販路拡大を目指しています。

**お互いが恵みを享受できる
新しい柱を築く**

原子力関連会社として、常に地域の理解と協力を得ながら事業をしてきた同社。LUFT事業にはそういった地域への課題解決の一助になりたいという思いが根底にあるそうです。「ありがたいことに『FTECがこの事業をやっている良かった』という声を聞きます。地域と農家と当社がWin-Winの関係を保ちつつ、売上拡大に努めていきたい」と代表の奥出氏を中心に力を込めました。



LUFT特設サイト。生産者の声を聞くため、時には2日かけて取材することも

ふくい甘えびで 新たな福井の名物を

特集

県内における地域資源の活用に着目



同社HPはこちら！

DATA

雄島水産株式会社

所在地：坂井市三国町平山15-32

代表者：石森 太郎

事業内容：福井県産水産物・水産加工物・土産品の販売

連絡先：0776-82-1300

URL：https://oshima-suisan.jp/



代表 石森 太郎 氏

**自社ブランディングとして
製造業に注力したのはじまり**

朝市で長らく対面販売をしてきた石森氏は、2年前に同社を事業承継し、製造業に力を入れ始めました。三国らしい特産物の加工食品をつくれなにかと思案していたところ、友人たちとのカニパーティーにヒントがあったと語ります。「参加した友人の一人がカニの殻を持って帰ると言ったんです。ふりかけにする」と。着想を得た石森氏は、漁獲時期が限られているカニではなく、年間を通して安定的に仕入れることができる甘エビを使うことを決めました。加えて、用途にとらわれず、他企業とのコラボレーションにもつながる一次加工品のパウダー状を完成形とし、その友人とともに開発を始めることにしました。水分を多く含む甘エビはパウダー状にするのが難しく、「頭と身と殻との比重の見極めに時間がかかった」と苦労をにじませながら

「らも、2年がかりで試作品を完成させ、今年8月に販売開始までたどり着きました。」

まるごと入れることで

身の旨みも殻の香ばしさも

同製品の特徴は三国港産甘

エビのみを使用しているところにあります。二次加工を視野に入れ開発したため、味噌汁やマヨネーズ、カレーライスをインスタント麺などの料理に加えるだけでもエビのコクが合わり、風味が引き立つといえます。地元の飲食店からも追いエビとしてトッピングに使用されることもある一方、個人の購入者からはアレンジレシピの投稿がSNSに寄せられ、汎用性の高さがうかがえます。「グリーンカレーやピザなど自分では想像



雄島の塩も同時に開発した。福井県のアンテナショップでも取り扱っている

もつかない料理との組み合わせもあり、お客さんからの声から新たな発見をすることも多いですよ」と笑顔を見せます。

福井の名物を発信して

知名度を向上させていきたい

同製品をきっかけに県外の食品業者からの問い合わせが増えたと話す石森氏。「今回の商品は完成ではなく、まだ道半ばです。OEMでこの商品を使った、さらなる福井の特産品をつくっていくのが目標です」と展望します。朝市と本店とで店頭に立ち続ける石森氏は、生のお客さんの声を聞ける環境を武器に、福井の逸品を主軸とした商品開発プロジェクトを手がけていきます。





代表 岸田 卓磨 氏

今月の 注目企業

防災意識の向上と備えを促す さまざまな防災用品を提案

岸田産業株式会社

防災用品などの企画・開発・販売を手がける小浜市の岸田産業株式会社。日常生活で違和感のないデザインにこだわった防災バッグをはじめ、個人、企業、自治体などさまざまなユーザーの声を反映させた幅広い商品を揃えています。防災意識の向上や災害時の備えを促す防災用品の提案について、代表取締役社長の岸田卓磨氏に話を伺いました。

たび重なる震災による被害 防災意識の高まりに应运

同社の歴史は明治時代に遡り、1877年に若狭塗の卸売業として創業しました。1983年に法人化し、木製品をはじめとする日用品雑貨のギフト商品開発・販売に事業を転換。総合カタログの創刊やEC販売などを進めています。防災セットの販売は2007年からスタートし、2019年に岸田氏が代表取締役に就任した頃から徐々にメイン商材へとシフト。現在、ふくい産業支援センターのDX専門家を活用し、社内システムの再構築に取り組

んでいます。

「1995年に阪神淡路大震災が起った後、防災用品の需要が高まりました。しかし、当時は防災用品を扱うところが少なく、当社への問い合わせが増しました。2011

年に東日本大震災が発生すると、自分の身は自分で守る自助の意識が高まり、私の社長就任時には防災用品が売上全体の50%を超える



今年6月に改装した社屋で商品開発に取り組む

ようになっています」と岸田社長は振り返ります。

同社の防災用品の特長は、「デザインとオリジナル性」と明言。同社のデザインとは「非常時における使い勝手の良さ」、「シンプルでありながら目立つ視認性」、オリジナル性とは「本質的な備えをしながら、個人や企業、自治体などお客さまのご要望にお応えする力」と語ります。

地域、性別、災害に合わせ 多様な防災グッズを提案

同社が扱うオリジナルの防災セットは、主に10タイプ。椅子として使



岸田産業株式会社

所在地：小浜市北塩屋22-7

代表者：岸田 卓磨

事業内容：日用品雑貨の企画・開発・製造・販売

連絡先：0770-52-1122

URL：<https://kishida-sg.com/>

同社HPは
コチラ！



える「イス型リュックタイプ」や、オフィスに違和感なく置ける「B5ボックスタイプ」、生理用品などを含む「女性用タイプ」など多岐にわたります。

「防災用品は、非常時に持ち出すものと非常時のため備蓄するものの2種類があります。当初はオーソドックスな防災リュックの販売から始まったのですが、都市部の在宅避難では非常用トイレが重要になるとか、避難所における女性や子どもへの対応はどうするかなど、千差万別のケースに合わせるなかでタイプが増えていきました。個人、企業、自治体をはじめ、地域や年齢、災害の種類などが必要なのは変わって



日常に馴染むデザインの防災リュック

るので、お客さまにしつかりヒアリングして一緒に作り上げています」と語ります。

今年開催された「東京インターナショナル・ギフト・ショー秋」では、47都道府県でパッケージを変えたポケットサイズのご当地ポータブルトイレを展示。「災害時、トイレの備えはとても大事です。賑やかなデザインで、お土産やノベルティとして配ってもらえるよう提案しました」と熱を込めます。反響は大きく、既に自治体などから引き合いがあるそうです。

日本の防災技術を、世界へ 防災の力で世界を強くする

「防災の力で世界を強くする」をミッションに掲げる同社。今年から、自然災害などの緊急事態発生時に被害を最小限に抑え、事業継続などを可能にするBCP（事業継続計画）の提案も行っています。「東京で1社ご支援しており、今後、多様な企業へ広げていきたい」と展望します。社員の多くが防災士および備蓄管理士の資格を保持。定期的に外部講師による全社研修を行い、知識をアップデートしています。岸田社長も

防災士として小浜市防災士の会の副会長を務めています。が、「実は、以前は防災への興味は低かった」と苦笑いします。「防災意識のアンケート調査では、防災に無関心な人が4割ほどいます。自分も以前そうだったからこそ、そうした方に防災に関心を持つきっかけを作る使命を感じています」と意気込みます。

今後の課題は、「どのように日本と世界の防災力を高め、そこにアプローチできるか」と岸田社長。5年後までに「南海トラフ地震発生時に想定される避難者数の5%にあたる人に、3日分の備えを提供する」とことをひとつの目標にあげます。世界各地で自然災害が頻発するなか、「日本の災害備蓄や防災で培われた技術や商品を、海外にも展開したい」と真摯に語りました。



よろず支援拠点 経営Q&A

よろず式人手不足対応 支援のポイント

福井県は依然として有効求人倍率が全国上位であり、新卒・中途採用ともに人手不足になりがちです。

今回の相談者は原因から解決までの道筋を確認したいとのご相談でよろず支援拠点を活用されています。

◎中小企業が直面している人手不足の主な要因にはどのようなものがあるか？

考えられる項目としては、労働時間の制約、賃上げ圧力、職場環境の未整備、多能工化の遅れ、柔軟な働き方への対応不足、副業・兼業の進展、生産性向上の遅れといった多様な要因が考えられます。

多くの中小企業では「採用難＝外部環境の問題」と捉えがちですが、実際には「内部環境（制度・意識・情報発信）」が改善されていないケースも多く、「採用できない」→「採用しても辞める」→「再募集」という負のループが定常化している事例も見られます。

よろず支援拠点では、中小企業が直面している人手不足の主な要因を大きく3つ（構造的、組織的、人的・文化的要因）に分解し、特に組織的要因については、経営体制・制度・採用戦略など「内部改善で是正可能な領域」として、「求人票改善＋雇用管理制度＋生産性向上」の三位一体での対策・実行を支援しております。

■人手不足の主な要因

①人事・賃金制度の未整備

評価・昇給ルールが不明確で、社員の納得感・定着率が低い。

②求人チャネルの固定化と採用活動の情報発信力不足

自社の強み・魅力を求人票やHPで表現できず、応募機会を逃している。

③柔軟な勤務制度の欠如

テレワークや時短勤務などがなく、多様な人材を活かしきれていない。

④人件費に対する意識の相違

「コスト」視点が強く、投資的発想への転換が進まない。

⑤定着率向上策の欠如

教育・評価・フォロー体制が整っておらず、採用しても早期離職する。

⑥多能工化・リスクリテラシー不足

業務の個人依存が強く、生産性向上や業務シフトが難しい。

⑦制度活用の情報不足

助成金・補助金などの支援施策を知らず、制度を使いこなせていない。

⑧組織風土の保守性

現状維持志向が強く、変化や新制度導入に慎重。

⑨中堅層・次世代リーダー不足

ベテラン退職後の後継人材が育たず、育成循環が止まっている。

⑩経営の属人化

採用・教育・評価を経営者個人が担い、仕組み化されていない。



相談の概要

ハローワークへ求人を出していますが、応募も少なく、人材採用に困っています。原因究明も含めた根本的な対策について相談したいです。

◎求人票の見直しからの解決アプローチ

よろず支援拠点では、企業がまず取り組むべきこととして「求人票」を多角的に再検討し、まず1名の採用成功事例をつくることを出発点としています。

求人票を改善して応募率・採用の質を高めるためのチェックポイントは以下の通りです。

■求人票改善の主なポイント

- ①ターゲット（応募者像）の明確化
- ②タイトル・キャッチコピーの改善・魅力アップ
- ③仕事内容の具体性
- ④労働条件・待遇の明記
- ⑤働きやすさ・制度面の訴求
- ⑥自社ならではの強み・魅力を差別化して示す
- ⑦定量データ・実績の提示
- ⑧表現のわかりやすさ・読みやすさ
- ⑨求人票を分けて訴求力を高める
- ⑩キーワード・検索性の工夫

◎多様な支援ツールの活用

よろず支援拠点では、下記の支援ツールを用いた相談対応を行っています。

各ツールは「採用」から「定着」「経営改善」までの流れを支援できるよう設計されており、単独で使うのではなく、「診断→対応→成果」という連動利用が効果的です。

よろず支援拠点の強みは、これらツールを中小企業の実情に合わせて組み合わせ、成果件数（経営改善）につなげる支援を実践できる点にあります。

■よろず支援拠点で活用できる「人手不足対応ツール」解説と活用イメージ／支援フロー

①「現状把握・診断」人材確保支援ツール（中小企業庁）

▶採用・定着の課題を可視化し、求人票や人材戦略の改善を支援するツール



②「改善策の整理・実行計画作成」小規模事業者の人手不足対応サポートブック（中小機構）

▶人手不足課題を段階的に整理し、採用～定着までの対応策を一目で把握するための「5つのステップ」（経営課題の見直し→業務効率化→求人設計→採用・育成→定着支援）について解説



③「賃金水準・助成制度の情報提供」賃上げ特設サイト（厚生労働省）

▶賃上げ実現に向けた支援制度・成功事例・ガイドラインを集約



④「組織改善・定着支援へ展開」人材活用ガイドライン（中小企業庁）

▶「採用から定着までの人材マネジメント」を体系的に整理した指針



お問い合わせ先



福井県よろず支援拠点

TEL：0776-67-7402

E-mail：yoro-zu@fisc.jp



総合相談窓口を活用しよう!

女性の経営者や起業を目指す女性からの相談が増えています。女性経営者に寄り添う場として、総合相談窓口は、気軽に相談できるよう女性相談員を配置しています。

今回は創業時に総合相談窓口を利用された「萬屋みちる」の井上智美さまに、お話を伺いました。



総合相談コーディネーターの「佐々木孝美」です。自分のチカラで頑張る女性経営者を応援しています。

右も左も分からないままでも相談していくうちに、必要なものが見えてきた

「経営相談してみようと思ったきっかけはなんですか？」

会社勤めをしていた時にぼんやりと副業を始めたいと思うようになりました。けれども、自分には分からないことが多すぎると感じ、とりあえず話だけ聞いてもらえたらいいなという気持ちで総合相談窓口を利用しました。そのときに、対応してくださったのが佐々木先生でした。女性だったので何でも聞きやすく、非常に話しやすかったので、話していくうちに頭の中が整理されていくようで、次第に不安感よりも期待感が上回っていきました。



「まずは自分でやってみる」という言葉が今も心に残っています

「佐々木コーディネーターとの相談で、今の経営に活かされていることはありますか？」

数字に関する考えが甘かったのが、先生にご指摘いただいた利益や経費、固定費などを自分でシミュレーションしたことがとてもよい経験でした。まずは自分でやってみることでどれだけの経費がかかり利益が残っているのか、数字をしっかりと把握することでやるべきことが見えました。会計士さんや労務士さんにお問い合わせすれば簡単かと思いますが、まずは自分でやってみることで商品やお金の動きなどのつながりが分かりました。これからも細く長く続けられるよう、今のままで満足するのではなく、コツコツと新しいことにも挑戦していきたいと考えています。



お店情報

よるずや
萬屋みちる

【住所】あわら市市姫1丁目4-9 【TEL】050-8884-1138

【HP】<https://michilu291.base.shop/>

福井県にゆかりのある商品で、自分が使いたいと思う実用的でおしゃれなものを集めたお店です。お店に来ていただいたお客様に近くの飲食店や観光地の案内もしています。

経営に関するお悩みごとは「総合相談窓口」まで、お気軽にご相談ください!



☎ 0776-67-7421

【相談日時】月曜日～金曜日 9:00～17:00

【相談場所】福井県産業情報センター3F 総合相談窓口
(坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16)

ZOOMでのオンライン相談にも対応

※事前予約の方優先の対応となりますのでご予約をおすすめします。

相談予約は
こちら



今回は、無料ツールの試行から要件整理、綿密な事前調整、社内承認までの一連のプロセスを内製化し、原価管理を実現したテラオライテック株式会社（越前市）の事例をご紹介します。

取組みの積み重ねと綿密な事前調整により効果的な原価管理を実現

紙・口頭・サーバーに散在していた情報を整理し、スモールステップでDXを推進。要件を洗い出し、ベンダーと調整を重ねることで、承認機能も内包した原価管理システムを構築し、効率化と社内風土の変化に成功しました。

“スモールスタート”で土台をつくり、全社の納得感を醸成

2018年からDXに着手した同社は、紙ベース中心で伝達に遅れが出る課題や「情報を一元化したい」という若手の声、サーバー容量不足によるトラブルを機に業務改善委員会を立ち上げ、段階的に運用を見直しました。手軽に始められる無料ツールの試用やオンラインストレージ導入で業務の詰まりを解消。“使える”成功体験を積み重ねたうえで、2022年からは根本課題である原価管理の内製化に挑戦。2024年末には独自の承認機能を備えた仕組みを導入し、見積から入金までの一連の流れの見える化を実現しました。デジタル活用の土台づくり→要件定義→導入の順で“社員が納得のいく変化”を定着させたことがポイントです。

業務を正しく動かすための事前調整 —— 現場×ベンダーの対話 ——

内製の肝は「書類作成者とは別の担当に承認を返す複雑なフロー」「承認が通らないと次工程へ進めない」という現場実務の忠実な再現でした。営業・工事・経理をまたぐデータの一元化と、役職・部門ごとの操作範囲の切り分けを両立するため、システム化の可否をベンダーと約1年検討。要件の粒度・運用負荷・保守性を天秤にかけ、実装の落とし所を詰めました。具体的には、申請通知は“個人”ではなく管理職アカウントへ集約。誰に申請したかはコミュニケーションツールで共有する運用にし、現場にもシステム操作にも煩雑さを増やさないバランスを見極めました。また、修正作業が手間にならないよう、修正可能な「草稿」フ

ォームを用意し、承認済みの予算書のみ次工程へ進む設計に。緻密な権限設計と現場業務に即した仕組みが運用定着を支えています。



原価管理システムの承認画面

“慣らし”と可視化が風土を変える —— 成果が次の挑戦を呼ぶ ——

本稼働前に見積登録フォームのテストと社内説明会を実施し、電子申請に慣れるプレ期間を設定。導入後は、見積作成者・受注成否・工事進捗が即座に把握でき、書類探索や口頭確認といった“見えないロス”が解消しました。残業は大幅に減り、年間休日は106日から120日に増加。小さな成功の積み重ねがデジタル受容性を高め、今では現場から自発的な改善提案が生まれる風土が形成され、積極的な業務改善につながっています。さらに、この成功体験が人材育成と新たな取組みの起点となり、ノーコードツールによる動画学習サイトやグループウェアの整備、人事評価・日報入力システムの構築など次の取組みを見据えています。過程を丁寧に重ねる姿勢こそが、持続的な成果と文化を生む原動力になっています。

会社概要

テラオライテック株式会社

業 種：建設業
(給排水・空調換気・電気設備工事 等)
所在地：越前市本保町8-5-1
H P：https://www.teraolitech.jp/



お問い合わせ先

(公財)ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL：0776-67-7416 E-mail：dx-g@fisc.jp

事例Web▶
https://dxfukui.jp/case/





産業情報センター発！ スタートアップ企業紹介



令和7年10月23日・24日に福井県産業会館にて開催されたテクノフェア。そのITフォーラムブースにふく産業支援センターと共同出展した、産業情報センタービル入居者および県内ベンチャー企業と当日の様子をご紹介します。

●(株)kotohiro【鯖江市】

2025年5月に創業。自治体・公的機関で活用されるアンケートやパブリックコメントの意見投稿サービス「ことひろ」を手掛ける同社。

「ことひろ」は、“勘”ではなく、“AI”と“データ分析”を活用し意思決定をサポートする点が特長で、多様な立場の人を参加者としてつなぐ新しい意見共有の場を提供するWebサービスです。2025年さばえつつじまつりに来られた方々に行った、テスト運用・実証実験の結果を展示しました。

アンケートの分析方法や機能について意見交換し、今後のサービス改良に意欲を示されました。



●テクノロ【福井市】

中小企業の日常業務をITで仕組み化し、効率化を実現するサービスを提供する同社。

「現場業務のスマホ完結化」と「ブログ／記事自動作成システム」を展示しました。

「現場業務のスマホ完結化」は、日々の単純なパソコン入力や記録作業を、LINEを活用しスマホ1つで完結させます。社内での報告や承認の流れを短縮することで、日常業務時間の削減ができるサービスです。「ブログ／記事自動作成システム」は、



キーワードやターゲットを入力することで、ブログ記事を自動で生成し、プラットフォームへの記事公開プロセスを効率化するシステムです。

生成AIを活用してサービスを提供しており、生成AIに興味がある方や業務での活用を考えている方と意見交換されていました。

●(株)フィッシュパス【坂井市】

2016年創業。川の荒廃という日本の地域課題を解決するため、オンライン遊漁券アプリ「フィッシュパス」を展開。現地の商店でしか購入できなかった遊漁券のデジタル化を進め、2025年8月現在、全国451漁業協同組合と提携。

同社が提供する「環境DNA分析サービス」の展示を行いました。環境DNA分析とは水や空気など環境中に含まれる生き物のDNAを分析し、

『そこにどんな生き物がいるのか』『どれだけの量がいるのか』を推定し「見える化」する方法です。

来場者へ環境DNAサンプル採水セットの配布や、共同研究・技術開発の検討を含め多くの方がブースを訪れていました。



ふくい産業支援センターでは、令和8年度もITフォーラムへの出展者を公募予定です。詳細は当センターホームページをご確認ください（来年度公表予定）。

インキュベートルーム（創業者支援オフィス）入居者募集中！

福井県産業情報センタービルでは、IT関連業種で創業から5年以内の方、もしくは創業を計画している方を対象とした、貸オフィス（インキュベートルーム）の入居者を募集しています。



入居するメリット

- 保証金、共益費が不要。リーズナブルな入居料
- ICカードによる入退室管理で、24時間・365日利用可能
- 来客用駐車場が無料
- 公的施設に事務所を持つことで信用度アップ！法人登記も可能
- 必要なときに専門家からアドバイスを受けることが可能

お問い合わせ

(公財)ふくい産業支援センター ベンチャー・DX推進部

TEL : 0776-67-7416 E-mail : dx-g@fisc.jp



GOOD DESIGN

第63回

福井県のグッドデザインを紹介
グッドデザインシンキング

2025 グッドデザイン賞

グッドフォーカス賞 [地域社会デザイン] / 合同会社ノカテ



水仙産地の風景を未来につなぐプロジェクト ノカテ

地域に関わる人々の多様な営みを重ね、水仙産地の風景を未来につなぐ取り組み。重要文化的景観に選定された水仙畑が広がる越前海岸にて、日本水仙の価値を捉え直した新しい“なりわい”の実践、交流・関係人口創出のための拠点運営、地域の営みを記録し文化的景観を伝えるデザインや活動を展開。多様な人々が風景の担い手となる未来を目指す。

「SUISEN Bouquet」という従来の規格にこだわらないブーケ仕様の商品で日本水仙の新しい楽しみ方を提案。独自の販売形態と販路をつくることで、収穫・選別作業の簡略化と（農家のJAへの出荷金額と比較して）1本あたりの高単価化を図り、作業協力者に正当な報酬を支払いつつ短時間で無理なく関わってもらえる環境をつくった。複業が可能な現代の多様な働き方にも合う“なりわい”を通して、毎年県内外の若者が日本水仙の収穫や販売に関わり、シーズン中は、ECや卸販売、各地での行商を通して1万本以上の日本水仙を販売している。産地側の受け皿としては、宿「点景」を整備。地域に新しい人の流れを生み出し、宿泊客に対する集落案内の実施や制作に関わったガイドマップ・看板の活用を通して、地域の暮らしの風景を「文化的景観」という切り口から広くその価値を伝えていく。

【審査委員の評価】 審査委員：内田 友紀、岩瀬 諒子、木住野 彰悟、新山 直広、Li-Chin Kuo

越前海岸の水仙産地を、風景と暮らしを含めて未来へつなぐ活動。従来の規格にとらわれずブーケ販売など新しい“なりわい”を提案し、文化的景観を記録し伝える姿勢も印象的だった。地域に寄り添いながら産地を軸に活動するデザイナーの関わり方は、今後の地域デザインの新しい可能性を示している。

従業員のリスキリングに取り組む企業を応援します！

県では、リスキリングによる企業の生産性向上や事業拡大を応援するため、研修時間が概ね10時間未満の教育訓練にかかる費用を補助する、『「人への投資」支援事業補助金』のご利用企業様を募集しています。

この補助金は、生産性向上などを目的とした幅広い教育訓練を対象としており、中小企業産業大学校が実施する短期研修や民間研修機関による各種講座、社内での技術や技能継承のための集合型研修などでご活用いただけます。研修の受講をお考えの企業様は是非ご申請ください！

※補助要件などの詳細は、県ホームページをご覧ください。

※県からの交付決定前に既に着手（受講料の支払、訓練実施など）したものは補助対象外となりますので、訓練費用などのお支払い前に必ずご申請いただきますよう、お願いいたします。

補助率 1/2（ただし、賃上げ要件等を満たす場合、2/3）

補助上限 10万円（ただし、賃上げ要件等を満たす場合、15万円）

募集期間 令和8年2月27日（金）まで

申請方法 『令和7年度「人への投資」支援事業補助金の募集について』（下記二次元コード参照）に掲載の「様式第1号 交付申請書」および必要書類を県労働政策課へ提出



お問い合わせ先

福井県産業労働部 労働政策課産業人材室
TEL：0776-20-0390



対象例

（主催：中小企業産業大学校）

- 1月23日開講
「商品の魅力を引き出す
手描きPOP」
- 3月10日開講
「現場リーダーのための
組織行動力強化セミナー」



本誌「F-ACT（ファクト）」を活用してPRしよう！

企業情報メール便



販路開拓のチャンス！
本誌にチラシを同封できます

本誌では、企業情報メール便（チラシ同封サービス）を毎号実施しております。配送先は、県内事業所約1,800社です。この機会に、貴社の商品・サービスを幅広く紹介しませんか？



● 次回VOL.75 1月26日発行予定

提出締切：発行日の10日前まで
チラシ1,800部をご提出
（持参または配送）ください。

同封するチラシ・パンフレットのサイズ		料金（税込）
料 金	A4判以下のチラシ	9,900円
	A4判超～A3判以下のチラシ （二つ折にしてA4判以下のサイズにすること）	13,200円
	A4判以下のパンフレット （10ページ程度まで）	16,500円

※チラシ・パンフレット1種類当たり1回分の同封料金です。

ご利用を検討する方は、事前に、電話または電子メールにてご連絡ください。

1号につき10者程度受け付けております。

なお、申込状況および掲載内容によりお断りする場合があります。

お問い合わせ先

（公財）ふくい産業支援センター One to Oneサービス推進部 F-ACT担当
TEL：0776-67-7425 E-mail：kouhou-g@fisc.jp

本誌に関するお問い合わせは



公益財団法人 ふくい産業支援センター

One to Oneサービス推進部

TEL：0776-67-7425/E-mail：kouhou-g@fisc.jp

〒910-0296 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16（福井県産業情報センタービル内）

編集後記

こんにちは！最後まで読んでいただきありがとうございます。

今年も残すところ1か月となりましたが、いかがお過ごしでしょうか。大阪関西万博も無事閉幕し、福井の地域資源を盛り込んだ当県ブースも盛況に終わったと聞き、福井県民として少し鼻の高い気持ちになりました。

さて、本号ではそんな地域資源活用をテーマに、福井の特産品を使って新商品を開発した事業者様に取材してまいりました。今回の事例に限らず、福井らしさのある魅力的な地域資源で開発したコンテンツや商品はまだまだあるかと思えます。そういった地域資源の活用は企業だけでなく地域にとっても新たな柱となり、魅力を底上げしてくれる取組みであることを今回の取材を通して改めて気づきました。

取材にご協力いただいた皆様に、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

次号の発行は1月26日です。引き続きご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで
E-mail：kouhou-g@fisc.jp

中小企業 に全力 パートナー

絶賛、全力中!



福井支店 TEL:0776(23)2090

〒910-0005 福井市大手3-14-9

ブランドサイト
開設



商工中金

F-FACT

前向きに挑戦する福井の企業を応援します

vol.74

令和7年11月25日発行（寄附月25日発行）

編集発行



公益財団法人ふくい産業支援センター

〒910-0296 福井県敦賀市丸岡町熊堂3-7-1-16 TEL:0776-67-7425